



広島県感染症予防計画に基づく施策の進捗状況について

令和7年3月27日



1 趣旨

広島県感染症予防計画（令和6年3月改定、以下「予防計画」という。）においては、計画を着実に実行し、成果を上げるため、毎年度、広島県感染症対策連携協議会（以下「連携協議会」という。）において、「注視する指標」の推移（アウトカム）をもとに、PDCAサイクルによる適切な進行管理を行うこととしている。

今回、改定後初年度となる令和6年度の取組状況等について報告する。

【予防計画で設定した6つの施策の柱】

施策の柱	主な記載事項
①正しい知識の普及啓発	感染症教育の実施、定期予防接種の情報発信、患者への偏見・差別の解消 等
②人材の養成	県内の人材養成状況の把握、人材養成の方策検討、医療人材の確保 等
③感染症予防・まん延防止施策の実施	発生状況等の迅速な把握、定期予防接種の推進、連携協議会の活用 等
④保健所体制の整備	保健所人員や体制の確保、保健所設置市との連携、実践型訓練等の実施 等
⑤医療提供体制の整備	医療機関との協定締結、医療支援チーム等の派遣、BCP策定の支援 等
⑥主な個別の感染症への対応	県が定める行動計画等に基づいた取組の推進、薬剤耐性に関する情報提供 等

2 予防計画で設定した数値目標

施策の柱	注視する指標	目標値（令和10年度）
正しい知識の普及啓発	HPVワクチン実施率（2回目）	70 %以上

施策の柱	注視する指標	目標値（期限なし）	
		流行初期	流行初期以降
人材の養成	年1回以上新興感染症に関する研修・訓練の実施又は参加している協定締結医療機関の割合	100 %	
	行政職員が新興感染症に関する研修・訓練を受けた回数	年1回以上	
感染症予防・まん延防止施策の実施	検査の実施能力（件/日）	4,725件/日	17,300件/日
	保健環境センター等の検査機器の数	10台	10台
保健所体制の整備	流行開始から1か月間において想定される業務量に対応する人員確保数	1,057人/日	
	即応可能なIHEAT要員の確保数（IHEAT研修受講者数）	22人/日	
医療提供体制の整備	確保病床数	396床	891床
	発熱外来数（診療医療機関数）	779機関	1,499機関
	自宅療養者等への医療提供機関数		1,265機関
	宿泊施設（確保居室数）	819室	2,334室
	後方支援受入れ可能機関数		122機関
	派遣可能な人数		148人
	個人防護具を2か月分以上備蓄している医療機関数	1,263機関 （協定締結医療機関の80 %）	

3-1 正しい知識の普及啓発

注視する指標	計画策定時（令和4年度）	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	達成状況
HPVワクチン実施率（2回目）	48.7%	54 %	未確定（R7.5月予定）	未確定

		R4年度			R5年度			R6年度
		上半期	下半期	計	上半期	下半期	計	上半期
実施率	1回目	36.7%	15.1%	51.7%	40.1%	22.9%	61.1%	58.2%
	2回目	19.3%	29.4%	48.7%	14.4%	27.4%	41.8%	24.2%
	3回目	7.7%	29.8%	37.5%	11.7%	16.7%	28.5%	6.0%

接種者数	CU①	5,044	2,672	7,716	4,491	2,438	6,929	17,961
	CU②	1,889	4,636	6,525	3,181	3,143	6,324	6,269
	CU③	508	3,876	4,384	3,097	3,594	6,691	3,188

【令和6年度実績（定期接種）】

- 個別勧奨を実施していない市町への調査・働きかけ【新】
⇒ 令和6年度から全市町が個別勧奨
- 養護教諭への研修の実施【新】
⇒ 養護教諭が保護者等向け保健だよりにより記事掲載

- 市町担当者会議の開催【新】
⇒ 好事例（動画配信等）の横展開による市町取組の活性化
- 予防接種相談支援センター研修会の開催
⇒ 医療従事者や市町職員100名が参加し、最新情報を把握
- 健康被害救済制度/副反応疑い報告制度の周知依頼
⇒ 両制度の利用状況を分析し、医療機関や市町と共有

【令和6年度実績（キャッチアップ（CU）接種）】

- 個別勧奨を実施していない市町への調査・働きかけ【新】
⇒ 市町による夏休前、接種間隔短縮・期間延長時の個別勧奨
- 夏季集中啓発【新】
⇒ 国リーフレットを3万部増刷し、関係団体を通じて対象者へ啓発

【次年度以降の取組】

- 接種の多い夏休前の全市町による個別勧奨を徹底する。
- キャッチアップ接種を含め、啓発活動の好事例を横展開する。
- スマートフォンへの個別勧奨を可能にする国の予防接種事務のデジタル化に向けて市町を支援する。

【評価】

- 実績値は未確定であるものの、キャッチアップ接種に係る啓発との相乗効果により、順調に推移する見込み。
- キャッチアップ接種で効果のあった啓発方法を定期接種に導入する等、引き続き、積極的に普及啓発を行っていく必要がある。

相乗効果



3-2 人材の養成(協定締結医療機関)

注視する指標	計画策定時（令和5年度）	目標値（期限なし）	参考値（令和6年度）	達成状況
年1回以上新興感染症に関する研修・訓練の実施又は参加している割合	—	100%	69%（R6.9月末までに協定締結した機関の受講状況）	—

（参考）令和6年9月末までに協定締結した機関からの回答状況

	有効回答数	実施又は参加したと回答した機関数	割合
病院	137	79	57.7%
診療所	596	323	54.2%
薬局	929	742	79.9%
訪問看護事業所	27	21	77.8%
計	1,689	1,165	69.0%

【評価】

- 令和6年度下半期に協定締結した機関からの受講状況の回答を受けていないことや、受講の有無が不明の回答も約25%あったことから、参考値とした。
- 令和6年度策定の「広島県感染症対応人材養成プログラム」に基づき、受講状況の把握や受講管理を徹底し、協定締結医療機関の感染症対応力の向上を図る必要がある。

【令和6年度実績】

- 医療措置協定の締結【新】
（「3-5 医療提供体制の整備」のとおり）
⇒ 受講対象となる機関の確定
- 広島県感染症対応人材養成プログラムの策定【新】
⇒ 人材養成に係る関係者の役割及び具体的な取組方法を規定
 - ・受講状況の回答・把握方法
 - ・未受講機関への勧奨方法
 - ・受講のインセンティブの整理
 - ・受講機会の確保
⇒ 感染症講習会開催：86機関参加
 - ・感染症対応力の向上
新興感染症等対応訓練【新】
（シナリオを明かさないブラインド訓練）
11機関参加
新型インフルエンザ等実地訓練
（二次医療圏域別のBCP策定机上演習）
499機関参加

【次年度以降の取組】

- 医療措置協定の更なる推進
- 広島県感染症対応人材養成プログラムに則った受講促進
 - ・G-MISによる報告→データベース登録研修等の名称、参加者氏名等【新】
 - ・関係団体と連携した未受講機関への勧奨【新】
 - ・研修等のオンデマンド配信【新】
 - ・県ホームページ（専用ページ）による一括した情報発信【新】
 - ・研修・訓練の新設【新】
病床確保病院長等を対象とした研修多職種参加型の研修・訓練
新興感染症等対応訓練の継続
（将来的には地域ごとに実施）
新型インフルエンザ等実地訓練の継続

3-2 人材の養成(行政職員(保健所職員含む))

注視する指標	計画策定時(令和5年度)	目標値(期限なし)	参考値(令和6年度)	達成状況
新興感染症に関する研修・訓練を受けた回数	—	年1回以上	年1回以上 (応援職員を除く)	—

(参考) 感染症担当職員の受講状況

	受講者数 (感染症担当職員)
県	延べ121人
広島市	延べ158人
呉市	39人
福山市	43人
計	延べ361人

【令和6年度実績】

- 広島県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定及び健康危機対処計画の策定【新】
⇒ 平時から応援職員を含む人材を確保し、研修・訓練を実施する旨を規定
- 広島県感染症対応人材養成プログラムの策定【新】
⇒ データベースによる受講管理を規定
- 《県》
 - 感染症・疾病管理センター研修会(47人参加)
 - 新興感染症等対応訓練【新】(26人参加)
 - 新型インフルエンザ等実地訓練(48人参加)
- 《保健所設置市》
 - 広島市健康危機管理(感染症)に関する研修会【新】(50人参加)
 - 広島市健康危機発生時に備えた組織マネジメント研修会【新】(108人参加)
 - 呉市新型コロナ対応の振り返りや個人防護具の着脱に関する研修会【新】(39人参加)
 - 福山市予防計画・健康危機対処計画に基づく実践訓練【新】(43人参加)

【評価】

- 毎年度、応援職員を含む受講対象者を特定する仕組みを調整中であるため、参考値とした。
- 「広島県新型インフルエンザ等対策行動計画」や「広島県感染症対応人材養成プログラム」に基づき、受講対象者の登録・受講管理を行い、できる限り幅広い体制で対応できるように備える必要がある。

【次年度以降の取組】

- 人事部局等と調整のうえ、「広島県新型インフルエンザ等対策行動計画」の下位の「広島県危機対策運営要領」等に毎年度、応援職員を特定する仕組み(動員者名簿の作成等)を規定【新】
- 研修・訓練の継続実施(受講機会の確保・感染症対応力の向上)
- 応援職員の受講促進(オンデマンド配信で対応)【新】
- 県・保健所設置市による効率的な研修・訓練機会の確保(合同開催・資料共有等)【新】

毎年度の受講対象者を特定する仕組みの調整

3-3 感染症予防・まん延防止施策の実施(検査体制の強化)

注視する指標	計画策定時 (令和5年度)	目標値(期限なし)		実績値(令和6年度)		達成状況
		流行初期	流行初期以降	流行初期	流行初期以降	
検査の実施能力(件/日)	—	4,725件/日	17,300件/日	19,001件/日 (402%)	21,217件/日 (123%)	達成
保健環境センター等の検査機器の数	10台	10台	10台	10台(100%)	10台(100%)	達成

		検査の実施能力				検査機器の数	
		流行初期		流行初期以降		目標値	実績値
		目標値	実績値	目標値	実績値		
病院		1,660件/日	1,288件/日	4,620件/日	1,830件/日		
診療所		3,065件/日	8,723件/日	12,680件/日	9,753件/日		
民間検査機関		—	8,500件/日	—	9,144件/日		
自治体	県	170件/日	170件/日	170件/日	170件/日	3台	3台
	広島市	160件/日	160件/日	160件/日	160件/日	4台	4台
	呉市	80件/日	80件/日	80件/日	80件/日	1台	1台
	福山市	80件/日	80件/日	80件/日	80件/日	2台	2台
合計		4,725件/日	19,001件/日	17,300件/日	21,217件/日	10台	10台

【評価】

- 目標以上の検査体制が確保できている。
- 研修の実施や検査機器及び資材の管理等を行い、体制を維持していく必要がある。

【令和6年度実績】

《県・保健所設置市》

- 健康危機対処計画に基づく保守点検、検査機器の更新、試薬等の備蓄【新】

⇒ 検査機器の維持及び資材の確保(試薬等の回転型備蓄)

《民間検査機関・医療機関》

- PCR等検査技術者研修会【新】

⇒ 25機関参加

- 衛生検査所を対象とした感染症に関する技術研修会【新】

⇒ 6機関参加

【次年度以降の取組】

- 検査機器の維持及び資材の確保を計画的に行う。
- 研修・訓練を継続実施し、検査措置協定締結機関を含めた検査技術の向上や平準化を図る。
- 検査担当者においても、広島県感染症対応人材養成プログラムに基づく受講状況の把握や受講管理を徹底する。【新】

3-4 保健所体制の整備(人員配置の見直し等)

注視する指標	計画策定時（令和5年度）	目標値（期限なし）	実績値（令和6年度）	達成状況
流行開始から1か月間において想定される業務量に対応する人員確保数	—	1,057人/日	応援職員の確保方法調整中	努力を要する
即応可能なIHEAT要員の確保数（IHEAT研修受講者数）	22人/日	22人/日	13人/日	努力を要する

		人員確保数		IHEAT研修受講者数	
		目標値	実績値	目標値	実績値（達成率）
県	西部	57人/日	—	6人/日	7人/日 (54%)
	西部広島	55人/日		2人/日	
	西部呉	34人/日		1人/日	
	西部東	64人/日		1人/日	
	東部	78人/日		1人/日	
	東部福山	28人/日		1人/日	
	北部	51人/日		1人/日	
広島市		507人/日	—	5人/日	5人/日 (100%)
呉市		50人/日		1人/日	0人/日
福山市		133人/日		3人/日	1人/日 (33%)

【令和6年度実績】

- 広島県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定及び健康危機対処計画の策定【新】
⇒ 平時から応援職員・IHEAT要員を含む人材を確保し、研修・訓練を実施する旨を規定
- 広島県感染症対応人材養成プログラムの策定【新】
⇒ データベースによる受講管理を規定
- IHEAT要員への専門講習の情報提供・受講申込みの取りまとめ
⇒ 3人参加

【次年度以降の取組】

- 人事部局等と調整のうえ、「広島県新型インフルエンザ等対策行動計画」の下位の「広島県危機対策運営要領」等に毎年度、応援職員を特定する仕組み（動員者名簿の作成等）を規定【新】
- 広島県IHEAT設置要綱を策定し、有事にIHEAT要員を県庁内に配置し、保健所等を支援する体制を整備【新】
- 県がIHEAT要員に対する研修を実施（保健所設置市に所属のIHEAT要員に対しても受講機会を付与）【新】

【評価】

- 毎年度、応援職員を確保する仕組み（動員者名簿の作成等）を調整する必要がある。
- IHEAT要員が受講しやすい研修機会を確保する必要がある。

毎年度の応援職員を確保する仕組みの調整

3-5 医療提供体制の整備(入院病床/外来診療)

注視する指標	計画策定時 (令和5年度)	目標値(期限なし)		実績値(令和6年度)		達成状況
		流行初期	流行初期以降	流行初期	流行初期以降	
確保病床数	—	396床	891床	471床(119%)	906床(102%)	達成
発熱外来等数 (診療医療機関数)	—	779機関	1,499機関	959機関(123%)	1,324機関(88%)	概ね達成

病床数	流行初期		流行初期以降	
	目標値	実績値	目標値	実績値
広島	187床	207床	423床	404床
広島西	18床	8床	25床	22床
呉	57床	44床	60床	75床
広島中央	20床	30床	56床	83床
尾三	18床	77床	92床	98床
福山・府中	62床	81床	189床	178床
備北	34床	24床	46床	46床
合計	396床	471床	891床	906床

発熱外来等	流行初期		流行初期以降	
	目標値	実績値	目標値	実績値
広島	389機関	495機関	764機関	640機関
広島西	36機関	49機関	74機関	67機関
呉	85機関	86機関	134機関	110機関
広島中央	54機関	56機関	104機関	76機関
尾三	72機関	79機関	121機関	100機関
福山・府中	111機関	156機関	242機関	198機関
備北	32機関	38機関	60機関	49機関
合計	779機関	959機関	1,499機関	1,240機関

【R6年度実績】

- 医療措置協定の締結【新】
 - ・ 公的病院等に対する再募集(増床)
 - ⇒ 確保病床数を105床拡充
 - ・ 発熱外来等の3次募集、県医師会・地区医師会等による会員への周知
 - ⇒ 発熱外来数を145機関拡充
 - ⇒ 未締結理由の調査・分析
 - 「性状等が不明な感染症に外来対応を約束する準備が不十分」71%
 - 「高齢・体調不良・休診中」9% 等
- 簡易陰圧装置、個人防護具保管庫設置、検査機器の購入費等を補助
 - ⇒ 34機関利用

【評価】

- 目標値を上回る病床数が確保できている。
ただし、圏域別では一部不足しているとともに、重症患者に対応する協定締結医療機関数は、新型コロナ対応時と比べて3割減少(妊産婦、透析、精神疾患は同程度確保)しているため、引き続き、病床確保等を進める必要がある。
- 流行初期以降の発熱外来等数の増加に向けて、補助事業の活用や医師会との連携により、粘り強く取り組む必要がある。

【次年度以降の取組】

- 医療措置協定の更なる推進
 - ・ 医師会等と連携した働きかけ
- 簡易陰圧装置、個人防護具保管庫設置、検査機器の購入費等の補助

3-5 医療提供体制の整備(自宅療養・後方支援・宿泊療養)

注視する指標	計画策定時 (令和5年度)	目標値(期限なし)		実績値(令和6年度)		達成状況
		流行初期	流行初期以降	流行初期	流行初期以降	
自宅療養者等への医療提供 機関数	—		1,265機関		1,896機関(150%)	達成
後方支援受入れ可能機関数	—		122機関		194機関(159%)	達成
宿泊施設(確保居室数)	—	819室	2,334室	2,152室(263%)	3,036室(130%)	達成

自宅療養者へ の医療提供	流行初期以降					
	病院・診療所		薬局		訪問看護事業所	
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
広島	188機関	313機関	375機関	567機関	43機関	56機関
広島西	20機関	34機関	28機関	53機関	2機関	5機関
呉	25機関	51機関	83機関	106機関	5機関	9機関
広島中央	26機関	41機関	78機関	95機関	2機関	3機関
尾三	35機関	59機関	79機関	104機関	6機関	8機関
福山・府中	67機関	106機関	145機関	198機関	5機関	8機関
備北	25機関	35機関	22機関	40機関	6機関	5機関
合計	386機関	639機関	810機関	1,163機関	69機関	94機関

後方支援	流行初期以降	
	目標値	実績値
広島	47機関	83機関
広島西	10機関	13機関
呉	13機関	22機関
広島中央	11機関	12機関
尾三	14機関	18機関
福山・府中	24機関	38機関
備北	3機関	8機関
合計	122機関	194機関

宿泊施設	流行初期		流行初期以降	
	目標値	実績値	目標値	実績値
広島		1,812室		2,364室
広島西		5室		5室
呉		8室		8室
広島中央		0室		0室
尾三		0室		169室
福山・府中		327室		481室
備北		0室		9室
合計	819室	2,152室	2,334室	3,306室



【評価】

- 「自宅療養者等への医療提供」、「後方支援」及び「宿泊療養」体制については、圏域別においても概ね充足しており、整備できた。

【令和6年度実績】

- 医療措置協定の締結【新】
 - ・宿泊施設に対する再募集
 - ⇒ 10室拡充
- 个人防护具保管庫の設置に係る工事費用等の補助
 - ⇒ 34機関利用

3-5 医療提供体制の整備(個人防護具の備蓄)

注視する指標	計画策定時（令和5年度）	目標値	実績値（令和6年度）	達成状況
個人防護具※を2か月分以上備蓄している医療機関数	—	1,263機関 (協定締結医療機関の80%)	1,072機関 (85%)	概ね達成

※ サージカルマスク、N95マスク
アイソレーションガウン
フェイスシールド、非滅菌手袋

病院・診療所		訪問看護事業所	
目標値	実績値	目標値	実績値
1,208機関	1,004機関	55機関	68機関



【評価】

- 目標値の85%が確保されており、今後は、発熱外来等の協定締結数の増加に合わせて、増やしていく必要がある。
- 協定締結済みの医療機関における備蓄総量については、国が示した本県の備蓄水準量（当初1か月間の医療機関使用量）の50%以上を占めている。



【令和6年度実績】

- 広島県新型コロナウイルス等対策行動計画の改定【新】
 - ⇒ 多様な主体による備蓄の推進を規定
 - ・医療機関、社会福祉施設：発生当初2か月分を回転型備蓄
 - ・県：発生当初1か月の医療機関不足分を備蓄
 - ・国：発生当初2か月目から供給回復までの対応分を備蓄
- 医療措置協定の締結【新】
 - ⇒ 国が示した都道府県別備蓄水準量（当初1か月間の医療機関使用量）の50%以上をカバー
- 県備蓄計画の策定【新】
 - ⇒ 国が示した備蓄水準量の50%を、県の備蓄量として規定
- 個人防護具保管庫の設置費用等の補助
 - ⇒ 34機関
- 個人防護具の有効活用
 - ⇒ 国又は県で備蓄していた個人防護具を医療機関へ無償配布

【次年度以降の取組】

- 医療措置協定締結の推進、社会福祉施設による備蓄の推進
- 個人防護具保管庫の設置費用等の補助
- 県備蓄計画に基づいた備蓄管理【新】
 - （令和7年度から令和10年度まで毎年目標量の25%を積み増し）
- 県備蓄品の保管方法（流通備蓄等）の県内卸売業者との協議【新】

3-5 医療提供体制の整備(医療人材派遣)

注視する指標	改革策定時 (令和5年度)	目標値(期限なし)		実績値(令和6年度)		達成状況
		流行初期	流行初期以降	流行初期	流行初期以降	
派遣可能な人数	148人		148人		248人(168%)	達成

区分	職種	目標値	実績値
感染症医療支援チーム	医師	15人	13人
	看護師	31人	34人
	その他	—	—
	合計	46人	47人
感染症協働支援チーム	医師	27人	49人
	看護師	49人	110人
	その他	26人	42人
	合計	102人	201人
うちDMAT	医師、看護師、その他	54人	85人
うちDPAT	医師、看護師、その他	—	—
合計	—	148人	248人

【令和6年度実績】

- 医療措置協定の締結【新】
⇒ 新型コロナ対応時に活動していた医療人材を網羅的に確保
- 広島県感染症対応人材養成プログラムの策定【新】
⇒ 人材養成に係る関係者の役割及び具体的な取組方法を規定
- ・ 研修参加者データベース情報の活用
- ・ 感染症対応力の向上
感染症クラスター対応研修
33機関参加

【次年度以降の取組】

- 更なる医療措置協定締結の推進
- 広島県感染症対応人材養成プログラムと協調した人材派遣
- ・ 研修参加者データベースの情報を利用した人材抽出及び支援チームへの勧誘【新】
- ・ 【有事】研修参加者データベースの情報を利用した支援チームによる派遣先の受講状況の把握【新】
- ・ 研修内容の見直し
グループワークの実施

【評価】

- 感染症医療支援チーム員数の維持や感染症協働支援チーム員数の倍増により、目標値を大幅に上回った。
- 「広島県感染症対応人材養成プログラム」と協調して、専門人材の更なる発掘、養成、活用を図ることが必要である。



元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/>